

2002年9月（第62回）景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2002年8月21日～9月2日

調査対象：2002年度（社）経済同友会幹事、経済政策委員会委員及び経営トップマネジメント（814名）
各地経済同友会代表幹事（89名） 計903名

集計回答数：342名（回答率＝37.9％）〔製造業121名、非製造業221名〕

〔（社）経済同友会会員274名、各地経済同友会代表幹事68名〕

*本調査は年4回（3月、6月、9月、12月）実施

【調査結果の概要】

I. 景気判断

- (1) 景気の現状については「横ばい」(64%→71%)が前回に続き最多となった。一方で、「拡大」(『拡大している』+『緩やかに拡大している』)(27%→14%)が減少し、「後退」(『緩やかに後退している』+『後退している』)(7%→16%)とする割合が増加した。(P2図表1)
- (2) 本年度後半の景気について、「横ばい」(71%→59%)が減少し、「拡大」(『拡大する』+『緩やかに拡大する』)(14%→21%)と、「後退」(『緩やかに後退する』+『後退する』)(16%→20%)との見方がそれぞれ増加した。(P3図表3)
プラス要因として「企業収益」(36%→14%)、「輸出」(39%→14%)が挙げられ、それぞれ前回よりも減少した。一方、マイナス要因として「個人消費」(33%→57%)、「設備投資」(32%→44%)が挙げられ、それぞれ前回よりも増加した。(P3図表4)

II. 企業業績、設備投資等

- (1) 売上高および経常利益の2002/7-9月期見込みは「増収・増益」(23%)が最多、2002年/10-12月期予想でも「増収・増益」(28%)が最多となった。非製造業では7-9月期は「横ばい・横ばい」(23%)が最多となったが、10-12月予想では「増収・増益」(24%)が最多となり、業績改善を見込む回答が増加している。(P5図表9(1)(2)(3))
- (2) 2002年度の設備投資計画は製造業・非製造業共に、「2001年度並」(各36%、44%)とする回答が最多となった。また、両業種共に「減額」が「増額」を上回った。(P6図表10)

III. トピックス

1. デフレ経済が企業経営に与える影響について
価格低下について、「マイナス」(84%)との回答が多く、特に製造業で「マイナス」(93%)の回答割合が高い。金利収入・金利負担については、「マイナス」(37%)と「プラス」(39%)が同程度の割合になった。経営再構築について、「マイナス」(52%)の回答が多く、「プラス」(18%)の回答は少なかった。(P8図表13)また、デフレ対策としては、「減税」(73%)が最多で、「規制緩和」(61%)、「円安誘導」(20%)の順となった。(P10図表16)
2. ペイオフ全面解禁の見直しについて
(1) 全体では、「全面解禁すべき」(53%)が「全面解禁を見直すべき」(42%)を上回った。各地代表幹事の回答では「全面解禁を見直すべき」(52%)が「全面解禁すべき」(39%)を上回る結果となった。(P12図表18)
(2) 決済性預金保護については、「評価できない」(49%)が最多となった。(P12図表19)
その理由として「金融機関の経営改革、金融システムの信認確立が遅れる」(67%)、「決済性預金だけの保護といっても、事実上はペイオフ延期と変わらない」(62%)との回答が多い。(P13図表20)

I. 日本経済

1. 景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

景気の現状については「横ばい」(64%→71%)が前回に続き最多となった。一方で、「拡大」(『拡大している』+『緩やかに拡大している』)(27%→14%)が減少し、「後退」(『緩やかに後退している』+『後退している』)(7%→16%)とする割合が増加した。

図表 1

全体（回答数342件）(社)経済同友会（274件）各地代表幹事（68件）
(回答比%)

調査時点	全体					(社)経済同友会	各地代表幹事
	2001/9	2001/12	2002/3	2002/6	2002/9		
拡大している。	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
緩やかに拡大している。	0.0	0.0	1.3	26.3	13.7	14.2	11.8
横ばい状態が続いている。	10.3	8.6	22.9	64.4	70.5	69.7	73.5
緩やかに後退している。	41.9	35.3	43.2	5.9	13.2	13.9	10.3
後退している。	47.5	55.8	32.2	1.5	2.6	2.2	4.4
その他	0.0	0.4	0.3	1.5	0.0	0.0	0.0

図表 2 景気判断をめぐる業種別内訳
業種別

(回答比%)

	拡大	横ばい状態	後退
製造業	6.3	71.4	22.2
製造業 [加工組立]	3.2	80.6	16.1
製造業 [素材業種]	10.0	55.0	35.0
製造業 [医薬品・食品]	8.3	75.0	16.7
非製造業	15.1	62.7	22.2
建設業	7.7	76.9	15.4
卸売業・商社	0.0	50.0	50.0
不動産業 [含む不動産管理]	25.0	50.0	25.0
金融・保険・証券業	21.7	65.2	13.0
運輸・倉庫業	33.3	50.0	16.7
電気・ガス・水道・熱供給業	0.0	100.0	0.0
研究所・コンサルティング・監査法人	40.0	50.0	10.0
情報通信・メディア・コンピュータ関連	14.3	61.9	23.8
外食・旅行・消費者サービス	0.0	66.7	33.3
小売業	0.0	33.3	66.7
その他	13.0	73.9	13.0
<対個人向け業種>	0.0	50.0	50.0
(社)経済同友会	14.2	69.7	16.1
各地代表幹事	11.8	73.5	14.7

「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

また、回答者が所属する業種によってサンプル数に差があることに注意

(各業種の回答数は最終ページ参照)。

* <対個人向け業種> = 「外食・旅行・消費者サービス」「小売業」を加えた小計を示す。

2. 2002年度後半の景気見通しと主要な経済指標について

(1) 2002年度後半(2002年10月～2003年3月)の景気についてどのようにお考えですか。

本年度後半の景気について、「横ばい」(71%→59%)が減少し、「拡大」(『拡大する』+『緩やかに拡大する』)(14%→21%)と、「後退」(『緩やかに後退する』+『後退する』)(16%→20%)との見方がそれぞれ増加した。

図表 3

全体(回答数342件)(社)経済同友会(274件)各地代表幹事(68件)
(回答比:%)

回 答	全体	(社)経済 同友会	各地代表 幹事
	2002/9		
拡大する	0.0	0.0	0.0
緩やかに拡大する	20.8	21.5	17.6
横ばい状態が続く	59.1	56.6	69.1
緩やかに後退する	16.1	18.2	7.4
後退する	3.8	3.3	5.9
その他	0.3	0.4	0.0

*今回から回答選択肢を変更しました

(2) そのように判断する根拠をお選び下さい(2つまで回答可)。

プラス要因として「企業収益」(36%→14%)、「輸出」(39%→14%)が挙げられ、それぞれ前回よりも減少した。一方、マイナス要因として「個人消費」(33%→57%)、「設備投資」(32%→44%)が挙げられ、それぞれ前回よりも増加した。

図表 4

全体(回答数342件)(社)経済同友会(274件)各地代表幹事(68件)
(回答比:%)

調査時点	全体			(社)経 済同友会	各地代表 幹事	
	2002/3	2002/6	2002/9			
設備投資	回復	6.9	5.3	6.7	7.7	2.9
	低迷	19.7	32.0	44.2	43.4	47.1
企業収益	回復	23.0	36.0	14.3	14.6	13.2
	低迷	39.8	14.3	24.3	23.0	29.4
個人消費	回復	5.6	12.7	5.8	5.1	8.8
	低迷	39.1	32.9	56.7	56.2	58.8
公共投資	効果あり	1.0	0.3	0.3	0.4	0.0
	効果薄い	2.0	3.1	8.8	9.1	7.4
住宅投資	回復	1.6	1.2	0.3	0.0	1.5
	低迷	3.6	1.6	2.3	1.8	4.4
輸出	回復	34.5	39.4	14.0	14.6	11.8
	低迷	1.6	2.2	13.7	15.0	8.8
輸入	増加	0.7	0.6	0.0	0.0	0.0
その他		6.3	7.1	4.7	4.7	4.4

2003年9月末の円ドル相場、日経平均株価、東証株価指数(TOPIX)の予想について

「120円以上125円未満」(41%)、「10,000円台」(47%)、「1,000台」(49%)がそれぞれ最多となった。金融政策については、「現状維持でよい」(73%→67%)が前回より減少し、「緩和方向に変更」(25%→31%)が増加した。

(3) 対ドル円相場: 2003年3月末値

図表 5

調査時(2002.8.20) 119円

回答数340件 (回答比: %)

105円未満	105円以上 110円未満	110円以上 115円未満	115円以上 120円未満	120円以上 125円未満	125円以上 130円未満	130円以上 135円未満	135円以上 140円未満	140円以上
0.0	0.6	12.1	30.9	40.9	11.2	3.8	0.3	0.3

(4) 日経平均株価(東証・225種): 2003年3月末値

図表 6

調査時(2002.8.20終値) 9620.69円

回答数340件 (回答比: %)

7,000円未 満	7,000円 台	8,000円 台	9,000円 台	10,000円 台	11,000円 台	12,000円 台	13,000円 台	14,000円 以上
0.0	0.6	2.6	16.5	47.4	23.8	8.5	0.6	0.0

(5) 東証株価指数(TOPIX、東証一部・総合): 2003年3月末値

図表 7

調査時(2002.8.20) 945.63

回答数337件 (回答比: %)

700未満	700台	800台	900台	1,000台	1,100台	1,200台	1,300台	1,400以上
0.0	0.3	2.1	24.9	49.3	20.5	3.0	0.0	0.0

(6) 金融政策について、お考えに近い番号をお選び下さい。

図表 8

(回答比: %)

	現状より引き締め 方向に変更すべき	現状維持でよい	現状より緩和方向 に変更すべき
今回(回答数:340件)	1.8	67.1	31.2
前回(回答数:321件)	2.5	72.9	24.6

II. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選び下さい。

売上高および経常利益の2002/7-9月期見込みは「増収・増益」(23%)が最多、2002年/10-12月期予想でも「増収・増益」(28%)が最多となった。非製造業では7-9月期は「横ばい・横ばい」(23%)が最多となったが、10-12月予想では「増収・増益」(24%)が最多となり、業績改善を見込む回答が増加している。

図表9(1) 【上段：(2002/7-9月)期見込
全体 下段：(2002/10-12月)期予想】

回答数：322件、
回答数：322件】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
売上高	増収 (+)	23.0	8.7	4.3
		27.6	8.1	1.6
	横ばい ()	7.8	21.1	3.7
		10.6	23.0	3.4
	減収 (-)	8.7	4.3	18.3
		6.5	6.2	13.0

前回調査結果(2002年7-9月期予想)

		経常利益		
		増益(+)	横ばい()	減益(-)
売上高	増収(+)	34.2	6.6	2.6
	横ばい()	11.2	23.4	3.6
	減収(-)	4.6	3.9	9.9

(回答比%)

図表9(2) 【上段：(2002/7-9月)期見込
製造業 下段：(2002/10-12月)期予想】

回答数：119件、
回答数：119件】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
売上高	増収 (+)	28.6	9.2	2.5
		33.6	6.7	1.7
	横ばい ()	8.4	18.5	5.0
		11.8	24.4	5.9
	減収 (-)	5.9	0.8	21.0
		4.2	2.5	9.2

前回調査結果(2002年7-9月期予想)

		経常利益		
		増益(+)	横ばい()	減益(-)
売上高	増収(+)	41.3	4.6	1.8
	横ばい()	12.8	21.1	3.7
	減収(-)	3.7	0.9	10.1

(回答比%)

図表9(3) 【上段：(2002/7-9月)期見込
非製造業 下段：(2002/10-12月)期予想】

回答数：203件、
回答数：203件】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
売上高	増収 (+)	19.7	8.4	5.4
		24.1	8.9	1.5
	横ばい ()	7.4	22.7	3.0
		9.9	22.2	2.0
	減収 (-)	10.3	6.4	16.7
		7.9	8.4	15.3

前回調査結果(2002年7-9月期予想)

		経常利益		
		増益(+)	横ばい()	減益(-)
売上高	増収(+)	30.3	7.7	3.1
	横ばい()	10.3	24.6	3.6
	減収(-)	5.1	5.6	9.7

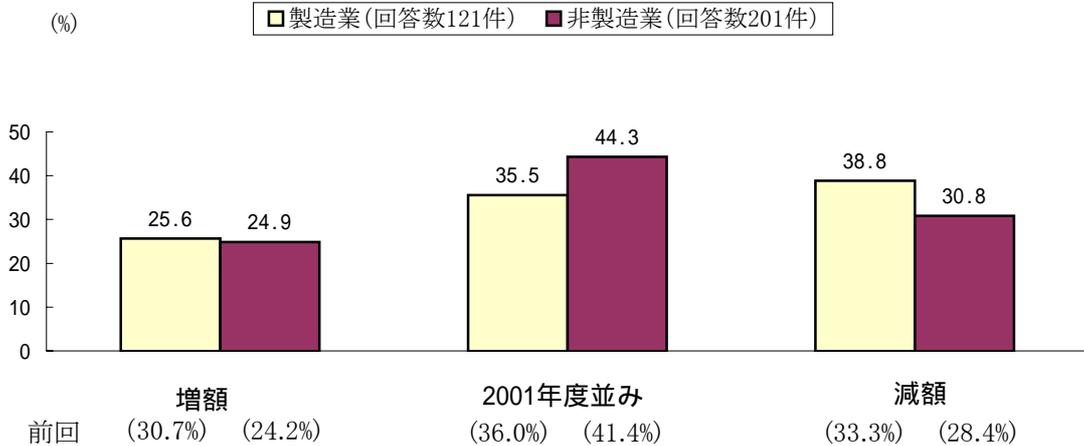
(回答比%)

(注) いずれも前年同期比

2. 貴社の設備投資計画(2002年度)についてお伺いします。
 (1) 国内の設備投資計画額(2002年度)は2001年度比でどのようにするご予定でしょうか。

製造業・非製造業共に、「2001年度並」(各36%、44%)が最多となった。また、前回同様に両業種共に「減額」が「増額」を上回っている。

図表 1 0



- (2) 「(1)」で「増額」および「横ばい」をお選び頂いた方に伺います。

増額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

または

「(1)」で「横ばい」および「減額」をお選び頂いた方に伺います。減額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

○増額項目
 製造業で「省エネ・合理化・省力化投資」、「維持・補修・更新等の投資」(各41%)、非製造業では「維持・補修・更新等の投資」(36%)、「能力増強投資」(34%)が多い。

●減額項目
 製造業では「能力増強投資」(55%)、「維持・補修・更新等の投資」(33%)の順、非製造業では「維持・補修・更新等の投資」(44%)、「新規事業投資」(28%)の順となった。

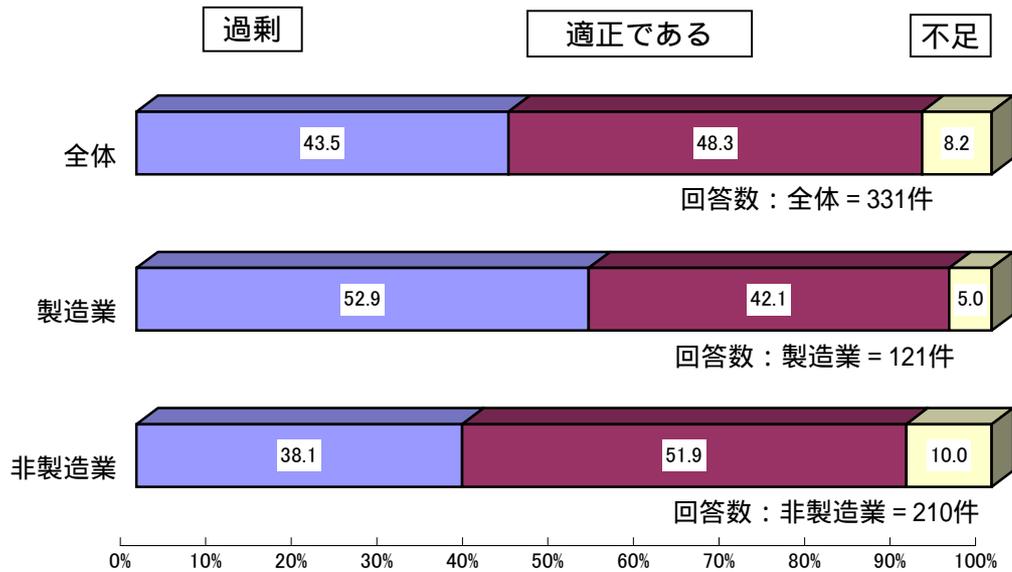
図表 1 1

	変更項目 (回答比: %)				
	能力増強投資	新規事業投資	省エネ・合理化・省力化投資	維持・補修・更新等の投資	その他
増額					
製造業(回答数68件)	30.9	29.4	41.2	41.2	10.3
非製造業(回答数128件)	34.4	23.4	29.7	35.9	10.9
減額					
製造業(回答数73件)	54.8	19.2	16.4	32.9	6.8
非製造業(回答数116件)	24.1	28.4	14.7	44.0	5.2

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

全体では「過剰」(34%→44%)の回答が増加し、「適正である」(54%→48%)の回答が減少。
 製造業・非製造業共に「過剰」(各45%→53%、28%→38%)が増加した。

図表 1 2



(回答比%)

調査時点		2001/9	2001/12	2002/3	2002/6	2002/9
全 体	過剰	31.1	41.2	39.0	34.0	43.5
	適正である	59.4	48.2	49.2	53.7	48.3
	不足	9.5	10.7	11.9	12.4	8.2
製造業	過剰	49.1	55.4	53.4	44.7	52.9
	適正である	49.1	42.4	43.7	52.6	42.1
	不足	1.8	2.2	2.9	2.6	5.0
非製造業	過剰	21.5	33.9	31.3	27.9	38.1
	適正である	64.9	51.1	52.1	54.2	51.9
	不足	13.7	15.0	16.7	17.9	10.0

Ⅲ. トピックス

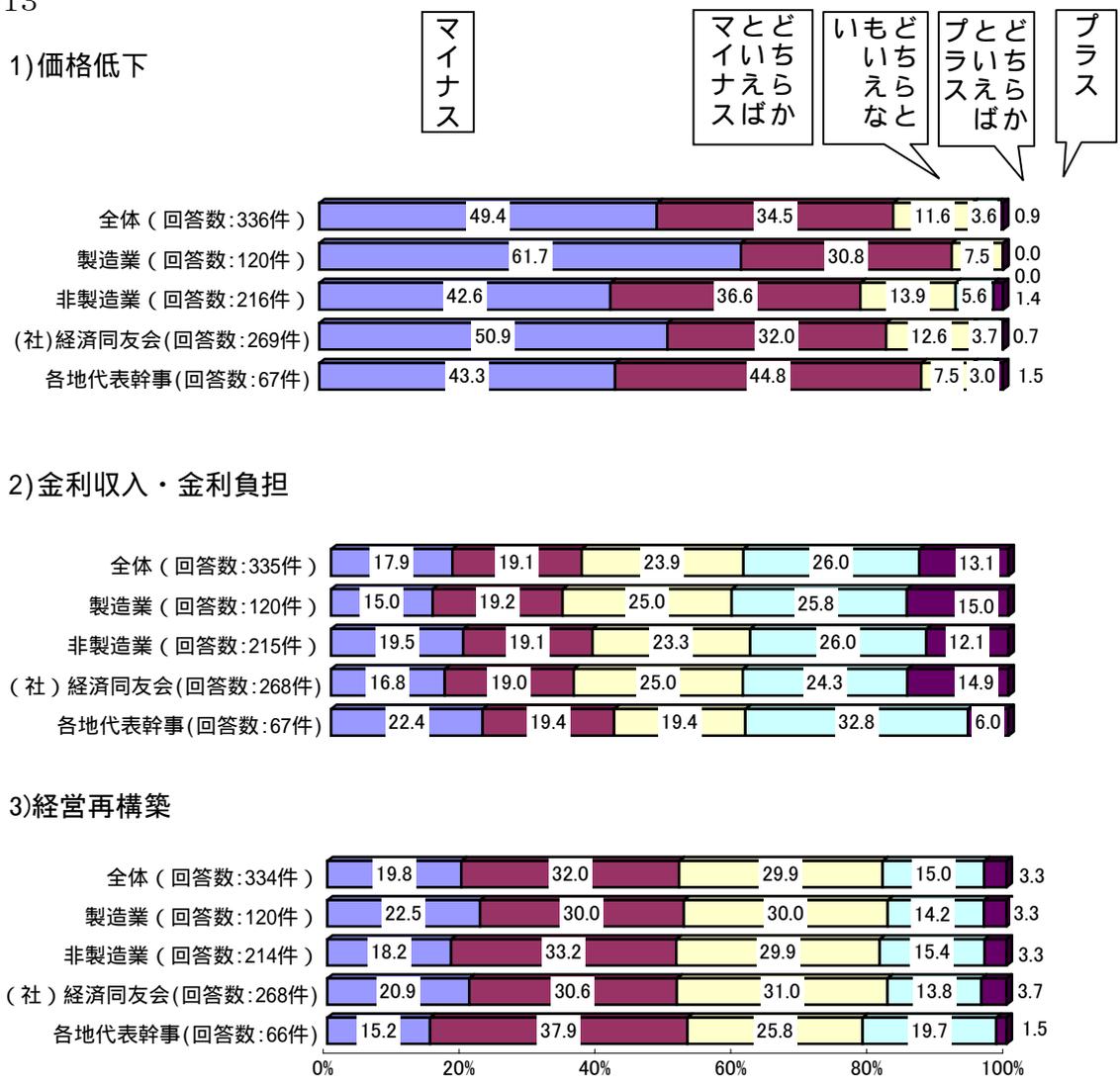
1. デフレ経済が企業経営に与える影響について

(1) 近年の日本経済は緩やかなデフレ状態にあるといわれています。企業経営に対するデフレの影響をどのようにお考えでしょうか。下記の項目についてお考えに近いものをお選び下さい。

※本アンケートでの「デフレ」の定義:「物価の下落を伴った景気の低迷」とした。

- 1) 価格低下(マイナス例: 売上高(または利益)の減少、プラス例: 仕入価格や各種賃料低下)
「マイナス」(『マイナス』+『どちらかといえばマイナス』、以下同じ)(84%)との回答が多い。
業種別では製造業で「マイナス」(93%)の回答割合が高い。
- 2) 金利収入・金利負担(マイナス例: 金利収入の減少、プラス例: 金利負担の減少)
「マイナス」(37%)と「プラス」(『どちらかといえばプラス』+『プラス』、以下同じ)(39%)が同程度に。
- 3) 経営再構築(マイナス例: 痛みの増大、プラス例: 効率化インセンティブ向上)
「マイナス」(52%)の回答が多く、「プラス」(18%)との回答は少なかった。

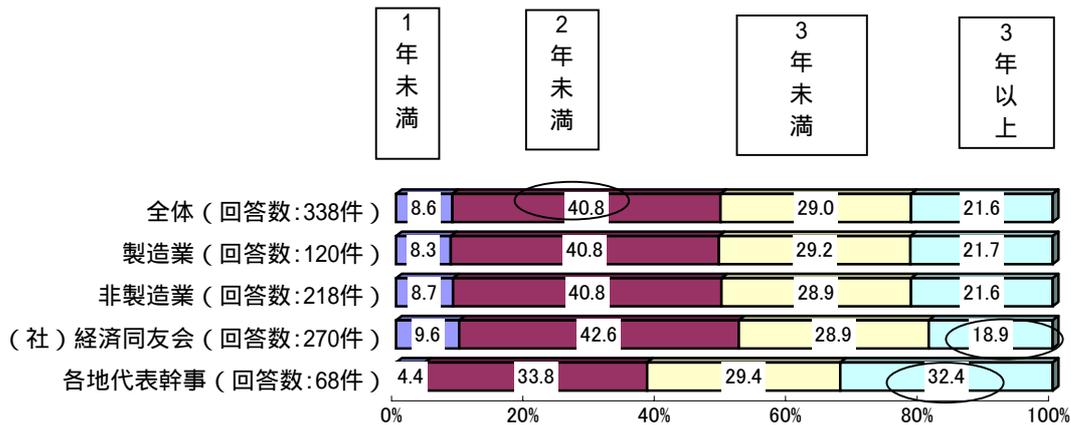
図表13



(2) 今後デフレ傾向がどの程度続くとお考えですか。下記の選択肢からお考えに近いものを選び下さい。

デフレ期間は「2年未満」(41%)が最多。各地代表幹事は、(社)経済同友会会員よりも「3年以上」(各32%、19%)との回答割合が高い。

図表 1 4



(3) 近年のデフレ傾向に対応して自社で取り組んでいる方策について、次の選択肢の中から近いものを選び下さい。(複数回答可)

「設備投資・人件費等コスト抑制」(59%)が最多。次いで「提供する財・サービスの高付加価値化」(57%)、「経営組織体制の見直し」(49%)と続く。製造業では「部品・資材等の調達の見直し」(69%)の回答が最多。

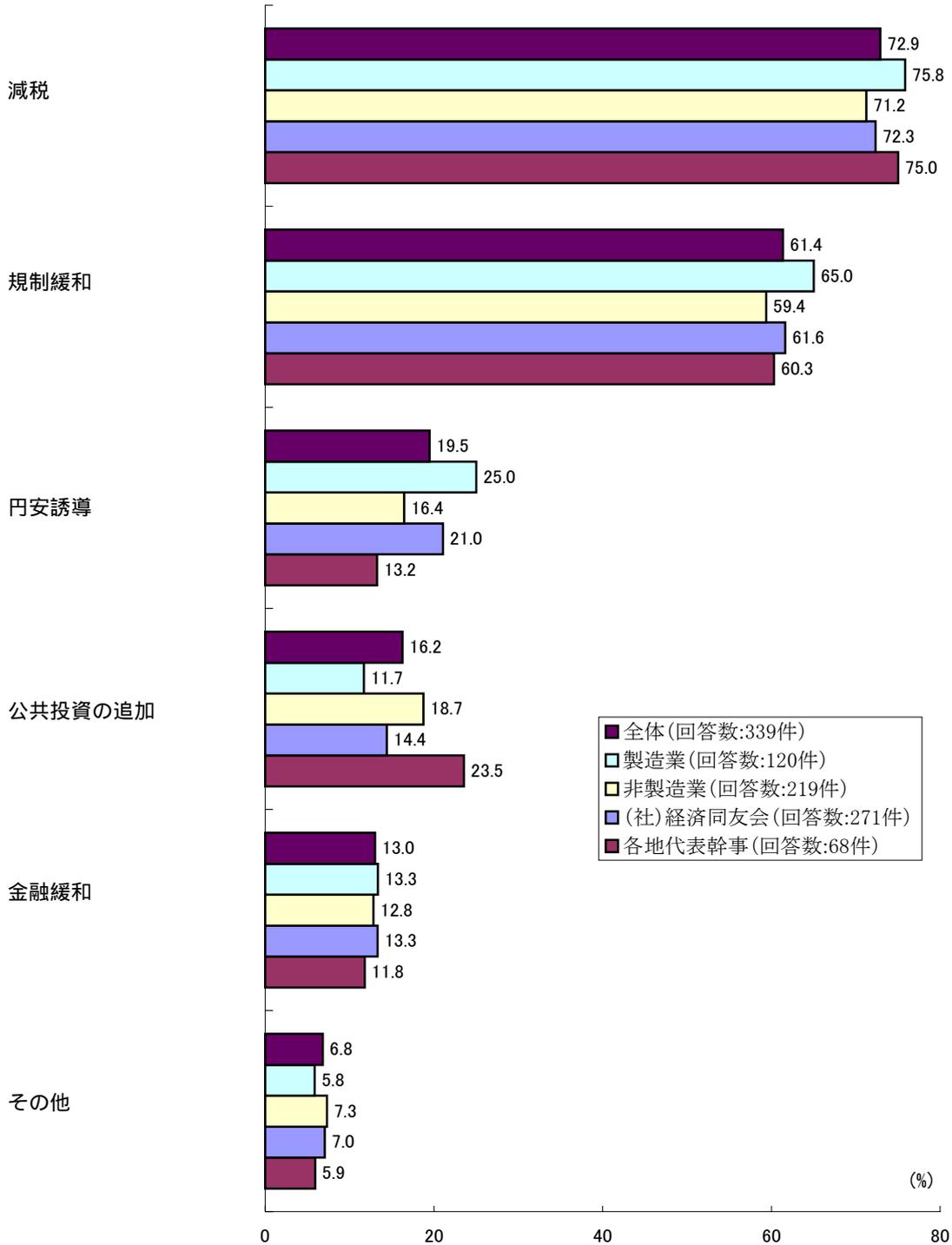
図表 1 5

	(回答比%)							
	設備投資・人件費等コスト抑制	提供する財・サービスの高付加価値化	経営組織体制の見直し	資材・部品等の調達の見直し	借入金の返済等財務体質の強化	IT化・ネットワーク化の推進	販路(輸出含む)見直し・マーケティング強化	その他
全体(回答数:336件)	59.2	56.5	49.1	41.1	31.5	30.4	22.0	3.0
製造業(回答数:121件)	61.2	58.7	46.3	68.6	33.1	31.4	30.6	5.0
非製造業(回答数:215件)	58.1	55.3	50.7	25.6	30.7	29.8	17.2	1.9
(社)経済同友会(回答数:269件)	58.4	60.6	47.2	44.2	33.5	31.6	21.9	3.3
各地代表幹事(回答数:67件)	62.7	40.3	56.7	28.4	23.9	25.4	22.4	3.0

(4) デフレ対策として特に重要だとお考えになる政策について下記の選択肢よりお選びください。(2つまで)

「減税」(73%)が最多。次いで「規制緩和」(61%)、「円安誘導」(20%)となった。
 「その他」の回答は「不良債権処理推進」、「将来ビジョンの設定」、「需要創出」など。

図表 1 6



(5)「(4)」で①減税もしくは③金融緩和をお選びになった方に伺います。
 具体的にはどのような項目が重要だとお考えでしょうか。(複数回答可)

①減税

「法人課税」(72%)が最多で、次いで「個人所得課税」(55%)となった。

③金融緩和

「インフレターゲットの設定」(54%)、「株式、外債、その他資産買い入れ」(46%)の順となった。

図表 17

1)①減税と回答

(回答比%)

	法人課税	個人所得課税	相続税・贈与税	資産・金融課税
全体(回答数:246件)	72.4	55.3	43.5	31.7
製造業(回答数:91件)	72.5	57.1	39.6	29.7
非製造業(回答数:155件)	73.0	54.2	45.8	32.9
(社)経済同友会(回答数:196件)	72.5	58.2	40.8	32.7
各地代表幹事(回答数:50件)	70.0	44.0	54.0	28.0

2) 金融緩和と回答

(回答比%)

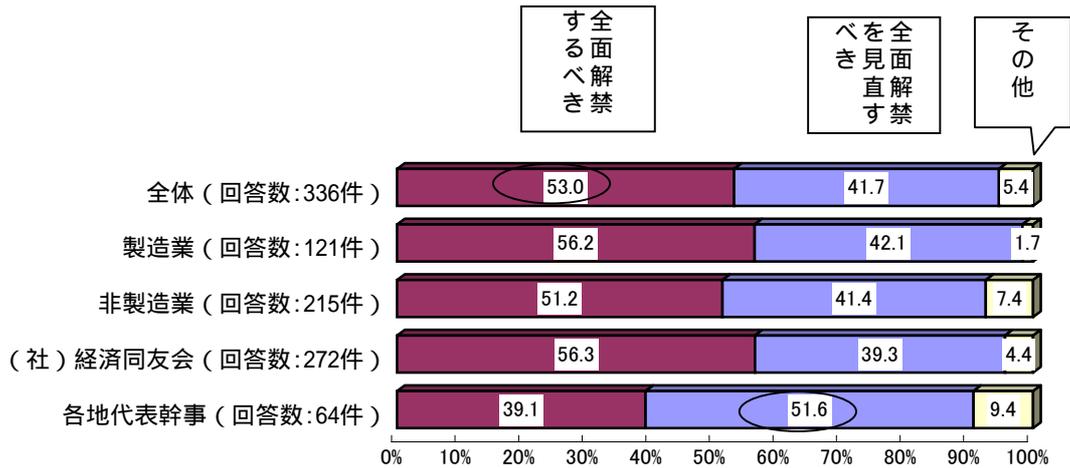
	インフレターゲットの設定	株式、外債、その他資産買い入れ	長期国債買切の増額	日銀準備預金の積増
全体(回答数:39件)	53.8	46.2	23.1	10.3
製造業(回答数:16件)	50.0	37.5	18.8	18.8
非製造業(回答数:23件)	56.5	52.2	26.1	4.3
(社)経済同友会(回答数:31件)	51.6	48.4	22.6	6.5
各地代表幹事(回答数:8件)	62.5	37.5	25.0	25.0

2. ペイオフ全面解禁の見直しについて

(1) そもそも来年4月のペイオフ全面解禁についてどのようにお考えですか。

全体では、「全面解禁すべき」(53%)が「全面解禁を見直すべき」(42%)を上回った。各地代表幹事の回答では「全面解禁を見直すべき」(52%)が「全面解禁するべき」(39%)を上回る結果となった。

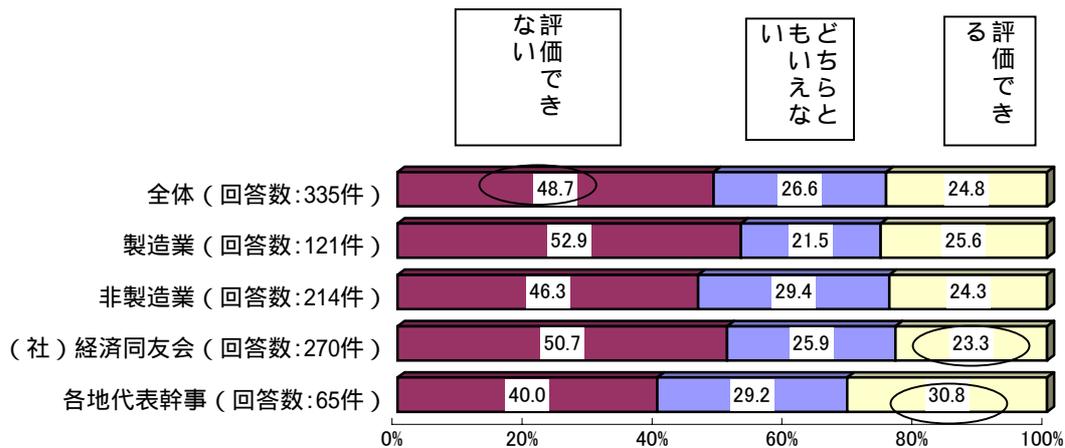
図表 1 8



(2) 政府は決済性預金についてのみ保護とする方針だとされていますが、これについてお考えに近いものを下記の選択肢よりお選びください。

「評価できない」(49%)が最多となった。各地代表幹事は、(社)経済同友会会員よりも「評価できる」(各31%、23%)との回答割合が高い。

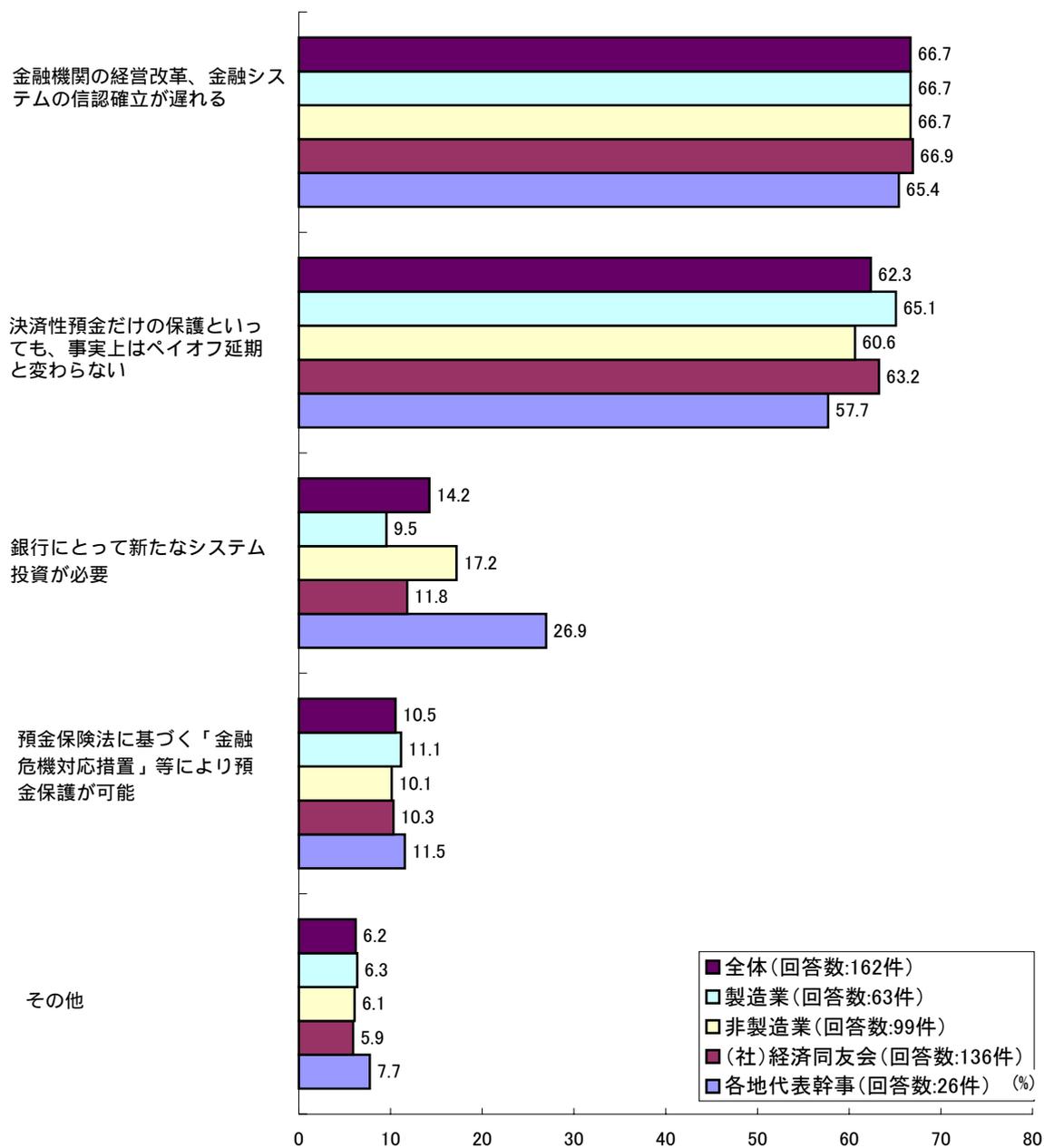
図表 1 9



(3)「(2)」で「①評価できない」とお答えいただいた方にお伺いします。その理由についてお考えに近いものを下記の選択肢よりお選び下さい。(2つまで)

「金融機関の経営改革、金融システムの信認確立が遅れる」(67%)が最多となり、次いで「決済性預金だけの保護といっても、事実上はペイオフ延期と変わらない」(62%)となった。

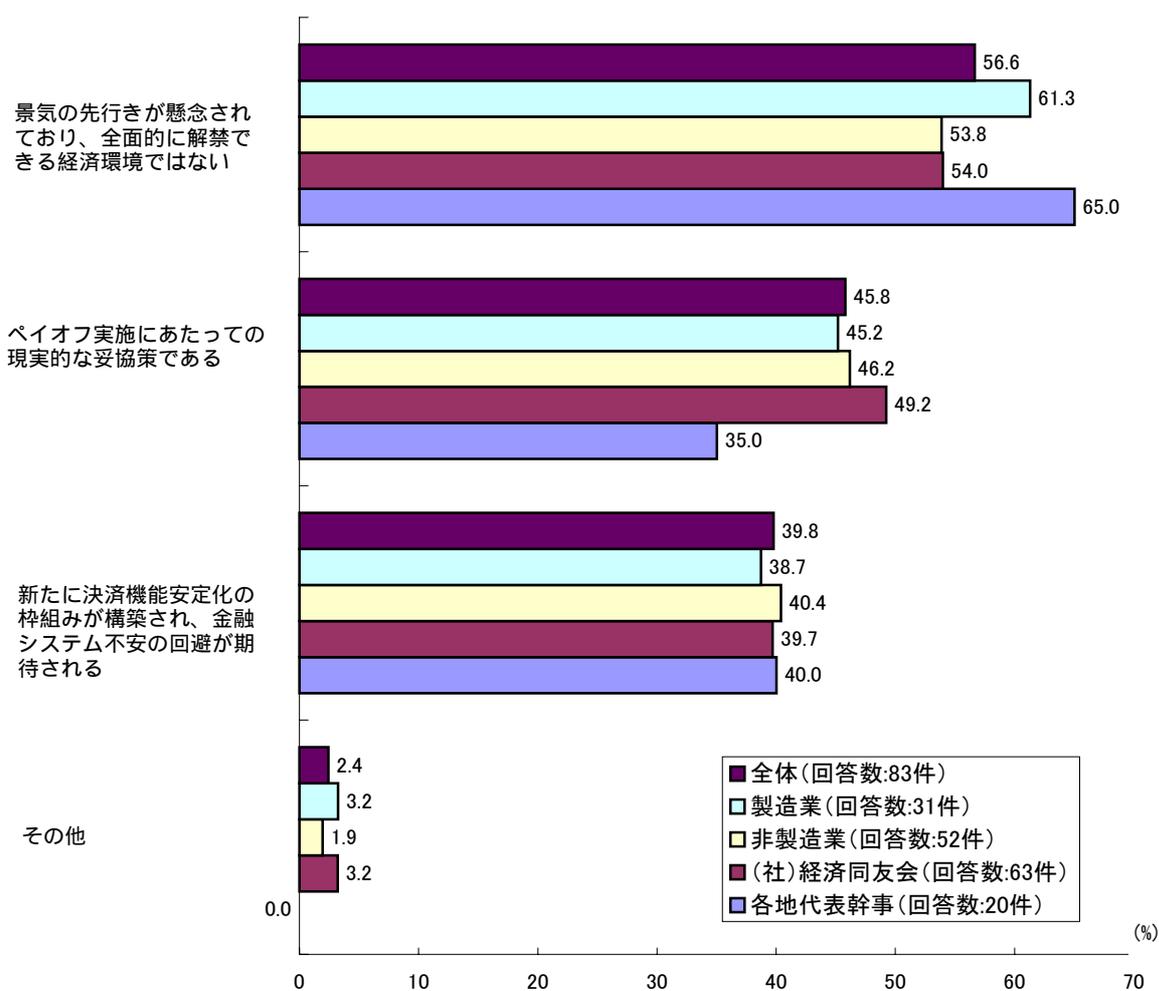
図表 2 0



(4)「(2)」で「③評価できる」とお答えいただいた方にお伺いします。その理由についてお考えに近いものを下記の選択肢よりお選び下さい。(2つまで)

「景気の先行きが懸念されており、全面的に解禁できる経済環境ではない」(57%)が最多。「ペイオフ実施にあたっての現実的な妥協策である」(46%)が次に続く。

図表 2 1



－回答者業種分類－

製造業	121人	
	加工組立	55
	素材業種	42
	医薬品・食品	24
非製造業	221人	
	建設業	23
	卸売業・商社	32
	不動産業 [含む不動産管理]	7
	金融・保険・証券業	46
	運輸・倉庫業	13
	電気・ガス・水道・熱供給業	6
	研究所・コンサルティング・監査法人	16
	情報通信・メディア・コンピュータ関連	34
	外食・旅行・消費者サービス	6
	小売業	5
	その他	33
回答者総数	342人	

- ブロック別分類 -

各地経済同友会代表幹事計	68人	
	北海道・東北	11
	関東	11
	中部・北陸	11
	近畿	8
	中国・四国	16
	九州・沖縄	11
(社)経済同友会	274人	
回答総数	342人	